

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ジェクシード （旧会社名 株式会社B B H）
【英訳名】	GEXEED CO.,LTD （旧英訳名 BBH CO.,LTD.） （注）平成24年3月29日開催の第48期定時株主総会の決議により、平成24年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細井 一雄
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番16号
【電話番号】	03（5456）3051
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐伯 正勝
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番16号
【電話番号】	03（5456）3051
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐伯 正勝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	1,394,688	1,288,255	1,786,255
経常損失()(千円)	62,021	178,970	86,195
四半期(当期)純損失()(千円)	45,264	135,953	69,883
四半期包括利益又は包括利益(千円)	46,040	132,468	70,875
純資産額(千円)	320,718	153,228	295,883
総資産額(千円)	932,843	672,592	899,028
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	5.00	15.01	7.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.9	12.0	24.1

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失()(円)	1.20	3.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高につきましては、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第48期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

当社は平成24年4月1日付けで、当社を存続会社として100%連結子会社である株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併し、合併後の商号を株式会社ジェクシードとしております。

当該グループ再編に伴い、一部セグメント利益の算定方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)セグメント情報」の「 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、主に企業の設備投資意欲の低迷による影響を受け、継続して営業損失、経常損失の計上となっております。このことから、当社グループでは継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象は存在するものの、その解消又は改善するための対策を実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該事象又は状況を解消するための対策については、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析（5）継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策」に記載のとおりであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は徐々に回復の兆しがみられましたが、長引く円高と欧州危機に加えてアジアでの景気の減速を受け国内の景況感は依然として先行き不透明な状態にあります。このような中であってコンサルティングビジネスも企業の投資の抑制等により受注の鈍化の傾向が顕著になってきております。

当社グループの情報系ビジネス（IDOL製品関連サービス）は当該景況の影響を大きく受け、採算の悪化を招いております。事業の収益構造の変革に着手し、収益性の改善に取り組んで参りました。今まで培って参りました当社の強みであるERPビジネス、会計・人事業務分野のコンサルティングビジネスを再評価し、その強みを強化して経済環境に左右されにくい競争力のあるビジネスモデルへと変革して参りました。また全てのプロジェクトを見直し、この強みを生かした利益率の高いプロジェクトにシフトして参り、収益構造の抜本的な改革を進めてきました。一方社内での教育訓練制度の充実により技術者を養成し、過度な外注技術者依存から脱却し収益性の改善に努めました。また営業力および当社独自のソリューションを強化した結果、新規案件の受注が増加しております。その結果、大型不採算プロジェクト収束による減収分を補うまでには至りませんでした。来期以降の受注や新しいビジネス関係が広がりつつあります。

平成24年4月1日を効力発行日として連結子会社の吸収合併を実行し、事業の強化・効率化と経費の削減を進め、さらに当第3四半期より特別プロジェクトチームを発足させ、徹底した経費の削減を実施し、損失幅の軽減にも鋭意取り組んで参りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては連結売上高1,288,255千円（前年同期比7.6%減）、連結営業損失167,053千円（前年同期は連結営業損失55,793千円）、連結経常損失178,970千円（前年同期は連結経常損失62,021千円）、連結四半期純損失135,953千円（前年同期は連結四半期純損失45,264千円）となっております。当第3四半期連結会計期間内では損失幅は減少傾向にあり、構造改革の成果が表れ始めております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

（コンサルティング事業）

欧州の金融危機に加えてアジア圏の経済の減速の影響を受けて企業投資の差し控えが顕著となり、少なからず当社のビジネスも影響を受けましたが、技術の差別化、プロジェクトの見直しによりERPビジネスを中心に新規案件の獲得が増加してきました。これまでに受注している一部大型プロジェクトにおいて、外注費過多等による採算の悪化が発生しており、コンサルティング事業の累積売上高は1,205,665千円（前年同期比13.3%減）となり、前年実績の水準からは後退し、営業損益については不採算大型プロジェクトにより、営業損失162,581千円（前年同期は、40,624千円の営業損失）の結果となりました。

（投資事業組合運営事業）

投資事業組合の運用については、連結対象となっております投資事業組合が保有する投資有価証券の売却を図り、売上高は82,590千円となりましたが、営業損失が4,271千円となりました。

（2）財政状態

総資産は、前連結会計年度末より、226,436千円減少し、672,592千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて124,217千円減少し、524,132千円となりました。これは、主に借入金の返済による現金及び預金の減少、仕

掛品の減少、並びに未収入金の減少によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて100,887千円減少し、142,539千円となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、83,780千円減少し、519,363千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて53,925千円減少し、434,814千円となりました。これは主に、買掛金の減少及び短期借入金の増加によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて29,855千円減少し、84,549千円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて142,655千円減少し、153,228千円となりました。これは主に、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況の解消を目指し、収益構造の改革の一施策として、平成24年4月1日を効力発生日として当社と当社100%子会社との合併を実行し、事業の強化・効率化及び経費の削減を進めております。これらの組織再編による効果を確保することにより損失計上から収益獲得への転換が見込めること、当第3四半期連結累計期間においては、営業赤字の状況が継続しておりますが、グループ全体の収益性改善へ向けた各施策は着実に進捗しており、新経営体制による構造改革の実施、不採算プロジェクトに対する緊急アクションの結果、業務内容の質は急速に改善されてきております。

また、技術の差別化、プロジェクトの見直しによりERPビジネスを中心に新規案件の獲得が増加してきました。これまでに受注している一部大型プロジェクトにおいて、外注費過多等による採算の悪化が発生しており、当第3四半期連結累計期間において主たる業績悪化の要因となっておりますが収束の方向に向かいつつあります。(各会計期間の営業損失 第1四半期 98百万円、第2四半期 42百万円、第3四半期 26百万円)

コンサルティング事業の収益性の改善を図る為に、

1. 訓練制度を充実させて社内技術者へ差別化されたノウハウと技術のナレッジ・トランスファーを実施していくこと
2. 過度な外注技術者活用からの脱却を図り、社内技術者との適切なバランスをとること
3. 経験豊富な技術者をプロジェクト毎に配置し収益率をあげること
4. 社内技術者の稼働率の向上を図ること
5. ERPテンプレートの充実と販売を促進すること
6. サービスメニューの多様性・多角化による充実を図ること
7. プロジェクト開発・管理手法の確立を図ること

等を鋭意推進してまいります。

第4四半期連結会計期間においてグループ全体の収益性改善へ向けた各施策を着実に結実させ、引き続き収益構造の改革のための諸施策を推進するとともに、組織再編による効果を確保することにより損失計上から収益獲得への早期転換を図ってまいります。

今後もERP導入コンサルティングを当社の主軸事業として軸足を置き、数多くの導入実績を強みとして、更にシステムコンサルティングを通じて顧客企業様の改革・改善の支援を継続してまいります。

ビジネスコンサルティングについては、会計・人事業務領域を中心にグローバルレベルでのコンサルティングを実施しております。合わせて第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による資金調達により財務体質が安定化してきております。今後とも必要に応じて資金調達を行い財務体質のさらなる安定化を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,700,000
計	18,700,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,055,951	9,055,951	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	9,055,951	9,055,951	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		9,055,951		778,663		965,093

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,055,200	90,552	-
単元未満株式	普通株式 551	-	-
発行済株式総数	9,055,951	-	-
総株主の議決権	-	90,552	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェクシード	東京都目黒区 青葉台三丁目6番 16号	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,840	179,571
売掛金	275,349	273,403
商品及び製品	-	5,753
仕掛品	64,769	21,215
前払費用	47,527	34,373
未収入金	42,798	1,260
未収還付法人税等	2,875	9,501
その他	1,777	1,457
貸倒引当金	1,588	2,403
流動資産合計	648,350	524,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,784	17,654
減価償却累計額	5,911	7,397
建物及び構築物(純額)	11,873	10,257
工具、器具及び備品	51,987	52,224
減価償却累計額	40,482	45,520
工具、器具及び備品(純額)	11,504	6,703
有形固定資産合計	23,377	16,960
無形固定資産		
ソフトウェア	30,637	45,752
のれん	20,963	17,020
その他	613	613
無形固定資産合計	52,214	63,386
投資その他の資産		
投資有価証券	86,099	0
敷金及び保証金	33,366	33,366
破産更生債権等	33,761	34,076
長期前払費用	46,708	28,750
その他	2,719	2,193
貸倒引当金	34,820	36,194
投資その他の資産合計	167,834	62,192
固定資産合計	243,426	142,539
繰延資産		
開業費	7,251	5,919
繰延資産合計	7,251	5,919
資産合計	899,028	672,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,475	51,253
短期借入金	181,000	247,000
1年内返済予定の長期借入金	29,492	28,992
未払金	47,953	16,783
未払費用	21,608	25,070
未払法人税等	4,086	2,843
預り金	16,498	39,506
その他	22,625	23,365
流動負債合計	488,739	434,814
固定負債		
長期借入金	89,023	67,779
退職給付引当金	25,092	16,681
負ののれん	289	88
固定負債合計	114,404	84,549
負債合計	603,144	519,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,663	778,663
資本剰余金	965,093	965,093
利益剰余金	1,526,861	1,662,815
自己株式	28	28
株主資本合計	216,866	80,913
少数株主持分	79,016	72,315
純資産合計	295,883	153,228
負債純資産合計	899,028	672,592

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,394,688	1,288,255
売上原価	1,102,420	1,124,644
売上総利益	292,267	163,611
販売費及び一般管理費	348,060	330,664
営業損失()	55,793	167,053
営業外収益		
受取利息	384	124
受取配当金	1,326	331
負ののれん償却額	200	200
その他	275	160
営業外収益合計	2,186	817
営業外費用		
支払利息	4,299	8,801
為替差損	2,160	1,057
貸倒引当金繰入額	-	1,059
その他	1,955	1,815
営業外費用合計	8,415	12,734
経常損失()	62,021	178,970
特別利益		
前期損益修正益	4,147	-
貸倒引当金戻入額	69	-
受取配当金	11,963	47,499
その他	-	3,033
特別利益合計	16,180	50,532
特別損失		
前期損益修正損	6,142	-
投資有価証券評価損	6,861	938
その他	1,643	10
特別損失合計	14,647	949
税金等調整前四半期純損失()	60,489	129,386
法人税、住民税及び事業税	1,600	3,081
法人税等還付税額	16,048	-
法人税等合計	14,448	3,081
少数株主損益調整前四半期純損失()	46,040	132,468
少数株主利益又は少数株主損失()	776	3,485
四半期純損失()	45,264	135,953

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	46,040	132,468
四半期包括利益	46,040	132,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,264	135,953
少数株主に係る四半期包括利益	776	3,485

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングは、平成24年4月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、YHT7号投資事業組合は解散・清算手続きを完了したため、清算手続完了日以降より連結の範囲から除外しております。

なお、変更後の連結子会社の数は3社であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	19,839千円	13,173千円
のれんの償却額	1,483千円	3,943千円
負ののれんの償却額	200千円	200千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	コンサルティ ング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,391,688	3,000	1,394,688	-	1,394,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,904	-	5,904	5,904	-
計	1,397,592	3,000	1,400,592	5,904	1,394,688
セグメント損失()	40,624	15,168	55,793	-	55,793

(注)1. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 平成24年4月1日付けの当社による連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングの吸収合併による組織変更に伴うセグメント利益の算定方法の変更に伴い、前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組み替えて表示しております。これにより従来の算出方法によった場合に比べ、コンサルティング事業において115,492千円、投資事業組合運営事業において4,105千円セグメント利益が減少しております。算定方法の変更内容につきましては「当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コンサルティ ング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,205,665	82,590	1,288,255	-	1,288,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,368	-	2,368	2,368	-
計	1,208,033	82,590	1,290,624	2,368	1,288,255
セグメント損失()	162,581	4,471	167,053	-	167,053

(注) セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成24年4月1日付けで100%連結子会社である株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併しております。

これに伴い、従前純粋持株会社のグループ管理の部門に係る費用として各報告セグメントに配分していなかった全社費用として認識していた費用を、当連結会計年度より事業持株会社としてコンサルティング事業に含めて認識し、セグメント利益を算定することといたしました。

この変更に伴い、前年同期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組み替えております。

組替後の数値及び影響額につきましては「前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	5円0銭	15円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	45,264	135,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	45,264	135,953
普通株式の期中平均株式数(株)	9,055,715	9,055,715

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、平成24年9月19日開催の取締役会において、第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行を決議いたし、平成24年10月4日に払込が完了しております。

1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

- (1) 発行総額 90,000千円
- (2) 各社債の発行価格 10,000千円の1種
- (3) 利率 年3%
- (4) 償還金額 額面100円につき金100円
- (5) 償還期限 平成27年10月4日

(6) 新株予約権に関する事項

- 1. 新株予約権の目的となる株式の種類：当社普通株式
- 2. 発行する新株予約権の総数：9個
- 3. 新株予約権の払込価格：本新株予約権と引き換えに金銭の払込は要しない。
- 4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価格：

本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価格はその払込金額とする。

- 5. 転換価格：1株当たり85円(当初)
- 6. 行使期間：平成24年10月4日から平成27年9月18日まで
- 7. 当社の選択による繰上償還

当社は、当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をすることを当社の株主総会(株主決議が不要の場合は、取締役会決議をした場合。)で決議した場合、当該組織再編成行為の効力発生日以前に、その時点において未償還の本社債の全部を本社債の額面100円につき金100円で繰上償還することができる。この場合当社は本新株予約権の全部を同時に無償にて消却するものとする。

当社は、その選択により、本社債権者に対して繰上償還日の2週間前までに事前通知を行ったうえで、その保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。この場合当社は本新株予約権を同時に無償にて消却するものとする。

- (7) 払込期日(発行日) 平成24年10月4日
- (8) 募集の方法 第三者割当により、次の者に対して割当てる。
 - 株式会社ニフコ 50,000千円
 - 株式会社白組 10,000千円
 - 株式会社未来産業 10,000千円
 - 吉岡環境開発株式会社 20,000千円

(9) 担保・保証の有無 なし

- (10) 資金の使途
 - (a) ERP導入コンサルティング人財開発
 - (b) 製造業、販売業、流通業、サービス業向け基幹システム・テンプレート開発
 - (c) 新たなコンピューターソフトのリリースとライセンス確保

(11) 特約 財務上の特約(担保提供制限)

当社は、本新株予約権付社債の未償還残高が存する限り、本新株予約権付社債発行後、当社が国内で今後発行する他の転換社債型新株予約権付社債に担保権を設定する場合には、本新株予約権付社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。なお、転換社債型新株予約権付社債とは会社法第2条22号に定められた新株予約権付社債であって、会社法第236条第1項第3号の規定に基づき、本新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資することが新株予約権の内容とされたものをいう。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社ジェクシード
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェクシード（旧社名 株式会社B B H）の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェクシード（旧社名 株式会社B B H）及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成24年9月19日開催の取締役会において、第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の発行を決議し、平成24年10月4日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。